



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社ダイセル

上場取引所

東

コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室
IRチームリーダー

(氏名) 後藤 美沙

(TEL) 03-6711-8120

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	424,824	△1.8	32,444	△25.0	33,891	△24.3	35,703	△18.9
2025年3月期第3四半期	432,545	4.4	43,245	△2.8	44,795	△7.0	44,042	△0.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 49,712百万円(7.0%) 2025年3月期第3四半期 46,446百万円(△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	134.99	—
2025年3月期第3四半期	160.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	884,089	400,209	43.5	1,482.95
2025年3月期	813,831	375,037	44.2	1,357.77

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 384,685百万円 2025年3月期 359,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	583,000	△0.6	46,500	△23.8	47,500	△23.8	50,000	192.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	266,942,682株	2025年3月期	276,942,682株
2026年3月期3Q	7,536,706株	2025年3月期	11,814,115株
2026年3月期3Q	264,484,011株	2025年3月期3Q	274,755,844株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しが続いているものの、中国など一部地域において足踏みの状態となりました。また、米国の関税政策の物価や消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,248億24百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は324億44百万円（同25.0%減）、経常利益は338億91百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357億3百万円（同18.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラムの販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

ヘルスケア事業は、顧客のサプリメントの販売が好調に推移したことなどにより健康食品素材の販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、120億48百万円（前年同期比10.7%増）、ヘルスケア事業の販売数量増加などにより、営業利益は6億39百万円（同75.1%増）となりました。

[スマート事業]

ファンクショナルプロダクツ事業は、中国における価格競争などによりカプロラクトン誘導体の販売が減少したものの、欧米での拡販などによりエポキシ化合物の販売が増加し、増収となりました。

アドバンステクノロジー事業は、半導体材料市場の需要は堅調であるものの、顧客の生産時期が前期とずれたことなどによりレジスト材料の販売数量が減少したことや、車載向け機能フィルムの需要減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、274億68百万円（前年同期比3.5%減）、前期の有機半導体事業撤退による損益改善などにより、営業利益は3億72百万円（前年同期は営業損失5億55百万円）となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、中国市場での中国自動車メーカーの生産回復や、インドでの拡販などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、770億33百万円（前年同期比5.8%増）、販売数量の増加や北米拠点の生産性改善などにより、営業利益は50億33百万円（同64.8%増）となりました。

[マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であり、市況も低下しているものの、前期に原料（一酸化炭素）プラントのトラブルにより販売調整を実施していたことから販売数量は増加し、増収となりました。

アセテート・トウは、一部顧客での在庫調整の影響により販売数量が減少したことや、為替の影響などにより、減収となりました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、ディスプレイ材料用途で前期並みを維持したものの、中国市場におけるプラスチック用途の需要減少などにより、減収となりました。

その他のケミカル製品は、前期に販売調整を実施していた酢酸エチルの供給が回復し販売数量が増加したことや、1,3-ブチレングリコールの化粧品市場での需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、1,183億86百万円（前年同期比8.3%減）、販売数量の減少や前期からの繰越在庫の影響、為替の影響などにより、営業利益は104億68百万円（同45.2%減）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチックス株式会社の事業は、ポリアセタール

樹脂の諸工業向けなどの販売数量減少や為替の影響があったものの、電子材料向けなどポリアセタール樹脂以外の製品の販売数量増加や、販売価格の是正などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、A S樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,859億12百万円（前年同期比0.5%減）、減価償却費の増加や定期修繕費用の増加、為替の影響などにより、営業利益は153億5百万円（同25.6%減）となりました。

[その他]

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、39億75百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は6億25百万円（同11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し702億57百万円増加し、8,840億89百万円となりました。

負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し450億85百万円増加し、4,838億80百万円となりました。

また純資産は、4,002億9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,846億85百万円となり自己資本比率は43.5%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,142	75,848
受取手形及び売掛金	113,935	116,659
棚卸資産	177,879	184,405
その他	38,725	44,580
貸倒引当金	△56	△44
流動資産合計	395,626	421,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,337	98,435
機械装置及び運搬具（純額）	126,334	139,140
土地	30,814	31,338
建設仮勘定	66,181	91,368
その他（純額）	5,759	6,658
有形固定資産合計	319,426	366,940
無形固定資産		
のれん	66	55
その他	10,574	11,175
無形固定資産合計	10,641	11,231
投資その他の資産		
投資有価証券	56,652	49,259
繰延税金資産	3,078	5,164
退職給付に係る資産	14,912	15,613
その他	13,520	14,455
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	88,137	84,467
固定資産合計	418,205	462,639
資産合計	813,831	884,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,239	67,365
短期借入金	35,899	46,934
短期社債	—	21,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,999	11,801
未払法人税等	11,273	4,209
修繕引当金	4,603	396
その他	60,339	66,110
流動負債合計	210,353	217,818
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	138,021	168,168
繰延税金負債	11,048	14,300
修繕引当金	122	765
退職給付に係る負債	2,831	2,955
資産除去債務	1,205	1,274
その他	5,212	8,597
固定負債合計	228,440	266,061
負債合計	438,794	483,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	253,721	259,775
自己株式	△16,171	△9,824
株主資本合計	273,826	286,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,490	24,252
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	51,052	67,184
退職給付に係る調整累計額	7,629	7,031
その他の包括利益累計額合計	86,158	98,458
非支配株主持分	15,052	15,523
純資産合計	375,037	400,209
負債純資産合計	813,831	884,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	432,545	424,824
売上原価	311,422	314,987
売上総利益	121,123	109,836
販売費及び一般管理費	77,877	77,392
営業利益	43,245	32,444
営業外収益		
受取利息	912	617
受取配当金	1,496	1,682
持分法による投資利益	1,935	2,031
その他	1,256	1,674
営業外収益合計	5,602	6,006
営業外費用		
支払利息	1,346	2,343
為替差損	548	1,198
社債発行費	2	2
和解金	1,200	—
その他	954	1,015
営業外費用合計	4,052	4,559
経常利益	44,795	33,891
特別利益		
固定資産処分益	25	11
投資有価証券売却益	9,717	17,056
負ののれん発生益	—	512
関係会社株式売却益	4,553	—
補助金収入	—	1,224
特別利益合計	14,296	18,805
特別損失		
固定資産除却損	684	1,496
事業整理損	1,106	—
段階取得に係る差損	—	179
特別損失合計	1,790	1,676
税金等調整前四半期純利益	57,300	51,019
法人税、住民税及び事業税	13,879	11,733
法人税等調整額	△1,252	2,806
法人税等合計	12,626	14,539
四半期純利益	44,674	36,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	631	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,042	35,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	44,674	36,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,520	△3,237
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	8,821	16,213
退職給付に係る調整額	△920	△594
持分法適用会社に対する持分相当額	394	845
その他の包括利益合計	1,772	13,232
四半期包括利益	46,446	49,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,291	48,002
非支配株主に係る四半期包括利益	1,155	1,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,888	28,473	72,777	129,162	186,828	428,130	4,414	432,545	—	432,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	92	—	8,984	136	9,213	10,652	19,865	△19,865	—
計	10,888	28,565	72,777	138,147	186,964	437,343	15,067	452,411	△19,865	432,545
セグメント利益又は損失(△)	365	△555	3,054	19,116	20,559	42,540	704	43,245	—	43,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,048	27,468	77,033	118,386	185,912	420,848	3,975	424,824	—	424,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	92	—	9,127	160	9,395	10,924	20,320	△20,320	—
計	12,062	27,560	77,033	127,514	186,072	430,244	14,900	445,144	△20,320	424,824
セグメント利益	639	372	5,033	10,468	15,305	31,819	625	32,444	—	32,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	30,201百万円	31,505百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割（簡易吸収分割）)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるポリプラスチックス株式会社（以下、「ポリプラスチックス」といいます。）の全事業（ただし、ポリプラスチックスが保有する子会社及び関連会社の株式に関する保有及び管理事業を除きます。以下、「本対象事業」といいます。）を2026年4月1日付で吸収分割により当社が承継すること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社は、中期戦略「Accelerate 2025」に沿った事業構造の転換を図り、エンジニアリングプラスチック事業の更なる強化のため、2020年に当社グループであるポリプラスチックスを完全子会社化しました。その後、中国でPOM増産設備が稼働する等、ポリプラスチックスは将来の成長に向けた海外生産拠点の能力増強投資を迅速に意思決定し、実行しております。また、ポリプラスチックスの業績面においても前期、過去最高益（ポリプラスチックスグループ連結ベース）を計上する等、完全子会社化の効果が着実に発現されつつあります。

2025年10月16日付プレスリリースにて公表しておりましたとおり、本吸収分割においては、“新しいダイセル”を創るという考え方に立脚し、ポリプラスチックスの本対象事業を当社に統合することで、①ポリプラスチックスの強みであるテクニカルサービス及びソリューション提供に係るノウハウの共有、②当社セイフティ事業及びマテリアル事業等との緊密な連携強化、③グループ全体の成長に向けた人財活用、並びに、④コーポレート機能の効率化等を通じて、企業価値最大化を目指します。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会決議日 2026年1月15日

本吸収分割契約締結日 2026年1月15日

本吸収分割の効力発生日 2026年4月1日（予定）

本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項本文に定める簡易分割の要件を、また、ポリプラスチックスにおいては会社法第784条第1項本文に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本吸収分割の方式

ポリプラスチックスを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。

(3) 分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本対象事業に関する資産、負債、契約及び権利義務を、吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割の当事会社の概要 (2025年9月30日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	ポリプラスチック株式会社	株式会社ダイセル
(2) 本店所在地	東京都港区港南2丁目18番1号	大阪市北区大深町3番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 宮本 仰	代表取締役社長 榊 康裕
(4) 事業内容	ポリマー、プラスチック、化学工業薬品及びその加工品の製造、輸入及び販売	セルロース、有機合成、合成樹脂、火工品製品の製造・販売
(5) 資本金	3,000百万円	36,275百万円
(6) 設立年月日	1964年5月4日	1919年9月8日
(7) 発行済株式数	6,000,000株	266,942,682株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び株数比率	株式会社ダイセル 100%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14.88% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9.99% 日本生命保険相互会社 6.55%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2025年3月期(単体)	2025年3月期(連結)
	ポリプラスチック株式会社	株式会社ダイセル
純資産	32,127百万円	375,037百万円
総資産	126,077百万円	813,831百万円
1株当たり純資産	5,354.58円	1,357.77円
売上高	114,227百万円	586,531百万円
営業利益	7,974百万円	61,011百万円
経常利益	21,327百万円	62,320百万円
当期純利益	18,940百万円	49,480百万円
1株当たり当期純利益	3,156.70円	181.44円

※当社の「当期純利益」欄は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

4. 承継する事業の概要（予定）

(1) 承継する事業の内容

ポリプラスチックスの本対象事業

(2) 承継する事業の経営成績（2025年3月期）

売上高	114,227百万円
-----	------------

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額（概算）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	72,471百万円	流動負債	93,617百万円
固定資産	21,479百万円	固定負債	333百万円
合計	93,950百万円	合計	93,950百万円

5. 本吸収分割後の状況

本吸収分割に伴い、ポリプラスチックスの社名を、2026年4月1日付で「HPPホールディングス株式会社」に変更いたします。また、ポリプラスチックスの国内外の関係会社の社名も同時に変更いたします。なお、現時点において、本吸収分割による当社の名称、並びに、両当事会社の本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

6. 今後の見通し

本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

7. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。